

比例定数削減法案 与党審議入り強行

民主主義破壊し独裁へ

日本共産党 小池晃書記局長が批判

小池晃書記局長は29日、国会内で記者会見し、自民党と日本維新の会の与党が提出した衆院比例定数削減法案の審議入りが同日の政治改革特別委員会で強行された問題について、定数削減は議会制民主主義の土台を破壊し独裁政治を進めるものだとして厳しく批判し、この横暴に対し全野党で結束して対抗する決意を表明しました。



記者会見する小池晃書記局長＝6月29日、国会内
(写真は「しんぶん赤旗」提供)

会見はコチラから



2026年総選挙結果試算では自民・維新が
比例得票45%で議席の82%を占有することに
「独裁政治といえる状況が生まれる」

同日の特別委では審議入りに反対する野党の要請を無視し、与党のみで同法案の趣旨説明が強行されました。小池氏は「暴走に次ぐ暴走だ」と厳しく批判しました。

小池氏は、同法案のもとで今年の衆院選の得票を当てはめた場合、自民と維新が議席の82%を占有し日本共産党などの議席は半減すると指摘。「与党の数の力による暴走が、いっそう深刻になる。独裁政治といえる状況が生まれる」「死票が大量に生まれる小選挙区制の弊害がいっそうひどくなる。議会制民主主義の土台が崩される」と厳しく批判しました。

衆参での有識者意見聴取では賛成ゼロ
全野党は一致して反対

定数削減について、衆院選挙制度協議会の意見聴取で有識者7人のうち賛成はゼロで、29日の「参院改革協議会」の意見聴取でも有識者2人がともに反対を表明したと指摘。全野党も一致して反対しており「共産党としても、この横暴を絶対に許さない立場で対応する」と強調しました。

比例45削減した場合のブロック定数

2025年国勢調査（速報値）を基に試算

ブロック名	現行	削減後（削減数）
北海道	8	6（－2）
東北	12	9（－3）
北関東	19	14（－5）
東京	19	15（－4）
南関東	23	17（－6）
北陸信越	10	7（－3）
東海	21	15（－6）
近畿	28	21（－7）
中国	10	8（－2）
四国	6	4（－2）
九州・沖縄	20	15（－5）
計	176	131（－45）

日刊紙電子版3週間無料キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試
し
こ
ち
ら
か
ら



民意を削る比例削減は廃案に

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年7月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

日本共産党
参議院議員 山添 拓

比例定数削減法案 与党審議入り強行

民主主義破壊し独裁へ

日本共産党 小池晃書記局長が批判

小池晃書記局長は29日、国会内で記者会見し、自民党と日本維新の会の与党が提出した衆院比例定数削減法案の審議入りが同日の政治改革特別委員会で強行された問題について、定数削減は議会制民主主義の土台を破壊し独裁政治を進めるものだとして厳しく批判し、この横暴に対し全野党で結束して対抗する決意を表明しました。



記者会見する小池晃書記局長＝6月29日、国会内
(写真は「しんぶん赤旗」提供)

会見はコチラから



2026年総選挙結果試算では自民・維新が
比例得票45%で議席の82%を占有することに
「**独裁政治といえる状況が生まれる**」

同日の特別委では審議入りに反対する野党の要請を無視し、与党のみで同法案の趣旨説明が強行されました。小池氏は「暴走に次ぐ暴走だ」と厳しく批判しました。

小池氏は、同法案のもとで今年の衆院選の得票を当てはめた場合、自民と維新が議席の82%を占有し日本共産党などの議席は半減すると指摘。「与党の数の力による暴走が、いっそう深刻になる。独裁政治といえる状況が生まれる」「死票が大量に生まれる小選挙区制の弊害がいっそうひどくなる。議会制民主主義の土台が崩される」と厳しく批判しました。

衆参での有識者意見聴取では賛成ゼロ
全野党は一致して反対

定数削減について、衆院選挙制度協議会の意見聴取で有識者7人のうち賛成はゼロで、29日の「参院改革協議会」の意見聴取でも有識者2人がともに反対を表明したと指摘。全野党も一致して反対しており「共産党としても、この横暴を絶対に許さない立場で対応する」と強調しました。

比例45削減した場合のブロック定数

2025年国勢調査（速報値）を基に試算

ブロック名	現行	削減後（削減数）
北海道	8	6（－2）
東北	12	9（－3）
北関東	19	14（－5）
東京	19	15（－4）
南関東	23	17（－6）
北陸信越	10	7（－3）
東海	21	15（－6）
近畿	28	21（－7）
中国	10	8（－2）
四国	6	4（－2）
九州・沖縄	20	15（－5）
計	176	131（－45）

日刊紙電子版3週間無料キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試
し
コ
チ
ラ
か
ら

民意を削る比例削減は廃案に

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年7月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可